

種別 (人権課題等)	No.	達成目標			担当課名	
		項目	出発点 (R4)	目標値 (R10)		
人権教育全般	1	「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」児童生徒の割合(強肯定の回答をした割合) 〈全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査(小学6年、中学3年)〉	小6: 32.5% 中3: 32.6%	60%以上	人権教育・児童生徒課	
	2	「立場や年齢、考え方の異なる相手でも、その意見を聞き、理解しようとしている」生徒の割合(強肯定の回答をした割合) 〈高知県オリジナルアンケート(高校生)〉	高1: 49.1% 高2: 48.2% 高3: 56.3%	80%以上		
人権啓発全般	3	「あなたは、国民一人ひとりの人権意識は、4～5年前に比べて高くなっていると思う(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計)の割合 〈県の人権に関する県民意識調査〉	43.5%	60%以上	人権・男女共同参画課	
	4	「自分の人権が侵害されたと思った時に、何もなかった」の割合 〈県の人権に関する県民意識調査〉	33.0%	20%以下	人権・男女共同参画課	
同和問題	5	「同和地区や同和地区の人を気にしたり、意識したりすることはない」の割合 〈県の人権に関する県民意識調査〉	59.8%	70%以上	人権・男女共同参画課	
	6	「部落差別をなくする運動強調句間」の講演会参加者数	110名	累計800人(R6～R10)	人権・男女共同参画課	
女性	7	男女共同参画講座への男性参加者数	ソールでの主催講座586人 ソールの出前講座1,246人 計1,832人	年間合計2,000人	人権・男女共同参画課	
	8	男女共同参画計画を策定した市町村数	市100% (11/11) 町村60.8% (14/23)	市100% (11/11) 町村85.0% (20/23)	人権・男女共同参画課	
	9	女性相談支援員の配置市町村数	R6より新設指標	市100% (11/11) 町村50% (12/23)	人権・男女共同参画課	
子ども	10	「全ての教育活動において人権教育の視点(人権に関する理解や人権感覚の育成)を確認し、組織的に取り組んでいる」学校の割合(強肯定の回答をした割合) 〈県の人権教育・生徒指導に関する取組状況調査〉	R6より新設指標	100%	人権教育・児童生徒課	
	11	重大な児童虐待事案発生「ゼロ」の継続	0	0	子ども家庭課	
	12	市町村子ども家庭総合支援拠点(R6～子ども家庭センター)の設置数	20市町村	全市町村	子ども家庭課	
高齢者	13	地域連携ネットワーク(権利擁護支援の必要な人を発見し、適切な支援につなげるための地域の関係者による連携の仕組)の中心となる「中核機関」を設置している市町村	16市町村	全市町村	地域福祉政策課 長寿社会課	
障害者	14	障害者差別解消法の認知度	48.2%	80%(R11目標) ※R7に中間調査予定	障害福祉課	
	15	障害者の委託訓練(実践能力習得訓練コース)修了者における就職率	75%	85%	障害保健支援課	
感染症患者等	エイズ・HIV	16	HIV検査受検者数・相談件数	受検者数 259件 相談件数 63件	受検者数 350件 相談件数 120件	健康対策課
		17	世界エイズデーやじんけんフェスタ等のイベントを通じてHIVに関する正しい知識の普及啓発を行う	年1回	年6回 (各保健所圏域での開催含む)	健康対策課
	ハンセン病	18	中高生による療養所訪問校	0校	延べ15校(3校/年以上)	健康対策課
		19	パネル等による啓発活動を年3回以上行う	年3回	年3回	健康対策課
20	ハンセン病元患者の里帰り事業の実施及び職員による療養所訪問	希望者の100%	希望者の100%	健康対策課		
外国人	21	多文化共生(出前)講座参加者数	233人	600人	文化国際課	
	22	JETプログラム活用自治体数	31市町村	34市町村	文化国際課	
	23	地域日本語教室の開設数	12ヵ所	在住外国人100人以上の自治体の教室維持	文化国際課	
犯罪被害者等	24	犯罪被害者等支援に係る条例(特化条例含む)の制定市町村数	8市町村	20市町村	県民生活課	
	25	「命の大切さを学ぶ教室」の開催	犯罪被害者等による教室: 6校 警察職員による教室: 2校 計8校	犯罪被害者等による教室を5年間で25校以上開催	県警 県民支援相談課	
インターネットによる人権侵害	26	「情報モラル教育実践ハンドブック」(R4年3月)を校内研修や授業等で活用している学校の割合 〈人権教育・生徒指導に関する取り組み状況調査〉	小学校51.3% 中学校42.9% 高等学校22.0%	小学校100% 中学校100% 高等学校100%	人権教育・児童生徒課	
	27	「インターネットによる人権侵害」に関する県民を対象とするセミナーや講演会の参加者数	47人(R3年度講演会)	1回あたり80人以上	人権・男女共同参画課	
災害と人権	28	避難行動要支援者のうち、名簿情報提供同意取得者(優先度が高い方)の個別避難計画作成率	54.1%	100%	地域福祉政策課	
	29	福祉避難所運営訓練等実施市町村数	10市町村	全市町村	地域福祉政策課	
	30	一般避難所における要配慮者への対応の充実 ※避難所運営マニュアルバージョンアップ実施率	32.7%	100%	南海トラフ地震対策課	
	31	多様な避難者への対応の充実 ※避難所運営マニュアルバージョンアップ実施率	7.7%	100%	南海トラフ地震対策課	
性的指向・性自認	32	「性的指向や性自認に関する人権上の問題点がわからない」の割合 〈県の人権に関する県民意識調査〉	23.4%	15%以下	人権・男女共同参画課	